

2014年12月3日

解散総選挙にあたって

大田区職労第7回執行委員会

12月2日公示、14日投票で第47回衆議院議員選挙がスタートしました。

安倍首相は今回の解散総選挙について、自らのアベノミクス経済政策を問う選挙だとしていますが、経過を振り返れば、昨年の秘密保護法の強行成立、今年7月1日の解釈改憲による集団的自衛権の閣議決定、沖縄米軍基地建設の強行、原発再稼動・輸出促進、自民党の選挙公約と異なるTPP交渉促進、そして消費税増税等さまざまな「暴走」がありました。内閣支持率は低下しはじめ、11月末には沖縄県知事選挙で米軍基地建設反対候補が推進候補を10万票の大差をつけて当選するといった状況変化から、文字通り安倍内閣が追い込まれての解散総選挙と言えるものです。

同時に、今ならばまだ自公で多数を獲得できるとし、「延命」を企図した選挙とも言えます。解散を遅らせれば遅らせるほど不利な状況になると判断し、自ら解散したものとも言えます。

読売新聞等はアベノミクスを問う選挙、経済政策のみをクローズアップさせて「争点」と報道していますが、朝日、東京新聞等が報じているようにアベノミクスだけでなく、安全保障政策、原発再稼動、消費税増税・経済政策、TPP、社会保障政策等第2次安倍政権が誕生して以降すすめられたこと、そして今後これらをどうしようとしているのかが、問われる選挙です。

その意味で、この国の今後の行く末を問う、たいへん重要な選挙であり、組合員のみなさんが棄権されることのないよう訴えるとともに、家族、知人、職場での対話をはじめ積極的に関心をもたれ、国民の一人として参画されることを呼びかけるものです。

執行委員会は「組合員の政党支持、政治活動の自由を保障します」「特定政党を支持また排除しない」といった運動方針等にもとづき、政治啓発活動をニュース等を通じて行うとともに、不当な弾圧等に対しては毅然として対応するものです。